



平成 22 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 尾高 宏
(TEL 045-444-5232)

**(訂正) 日本ビクターの「平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況」の
一部訂正について**

当社グループは、平成 22 年 2 月 8 日付「調査委員会報告と過年度決算の訂正概要、平成 22 年 3 月期第 3 四半期の四半期報告書の提出遅延および監理銘柄（確認中）指定の見込みに関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社である日本ビクター株式会社（以下「ビクター」といいます。）に係る損失処理等に関して、同日開催の当社取締役会において外部専門家を含む調査委員会から調査結果の報告を受け、当社およびビクターにおける過年度決算の訂正を行う方針を決定しておりました。

この方針に基づき、当社では、これまでに調査結果の細部に対する検証・検討、過年度決算の訂正作業および会計監査等を並行して進めてまいりました。この度、これらの作業を経て具体的な訂正内容が確定いたしましたので、ビクターの平成 20 年 1 月 30 日付「平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況」の一部訂正についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による記載形式ではわかりづらくなることから、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線_____を付して表示しております。

以 上



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月30日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6792

URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 国彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 雅亮 TEL (045) 450-2837

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第3四半期	514,263 10.8	599 -	8,273 -	38,695 -
19年3月期第3四半期	576,309 8.2	108 -	3,757 -	3,574 -
19年3月期	742,685 8.0	5,656 -	11,695 -	7,891 -

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	124 69	-
19年3月期第3四半期	14 07	-
19年3月期	31 07	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	380,372	131,396	33.9	356 17
19年3月期第3四半期	469,028	144,892	30.2	558 30
19年3月期	420,707	133,786	31.1	515 22

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	23,266	8,957	12,110	50,351
19年3月期第3四半期	2,035	1,398	23,663	89,342
19年3月期	12,093	405	4,949	70,022

【訂正前】

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
通 期	680,000	8.4	3,000	-	7,000	-	32,500	-	100 59	

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 - 社（社名： ） 除外 1社（社名：US JVC CORP. ）
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

【参考】平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
通 期	340,000	8.0	1,000	-	4,800	-	38,000	-	117 62	

業績見通しにつきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の連結業績予想ならびに個別業績予想に関する事項につきましては、平成20年1月30日公表の「平成20年3月期通期の連結および個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 平成19年8月10日に行った第三者割当増資により、普通株式107,693,000株を発行しております。なお、「2. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「【参考】平成20年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該普通株式発行の影響を考慮しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 19 年度 第 3 四半期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）の概況

連結業績（第 3 四半期）

売上高	5,142 億円	（前年同期 5,763 億円 10.8%減少）
営業利益	5 億円	（前年同期 1 億円）
経常利益	82 億円	（前年同期 37 億円）
四半期純利益	386 億円	（前年同期 35 億円）

（億円未満切り捨て）

当第 3 四半期の連結売上高は、国内においては、民生用機器販売の減少とエンタテインメント事業の低迷等により 1,488 億円（前年同期比 273 億円減・15.5%減）となりました。海外は主に米州及び欧州市場が振るわず、3,654 億円（前年同期比 347 億円減・8.7%減）となりました。その結果、全体の売上高は 5,142 億円（前年同期比 620 億円減・10.8%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門の国内は、液晶テレビは堅調だったものの、DVDレコーダーの絞込みやオーディオの苦戦が影響し、前年同期を下回りました。海外では、現地通貨ベースで、米州は D-I-L-A プロジェクションテレビからのシフトにより液晶テレビの販売は増加となりましたが、ブラウン管テレビの市場縮小により販売が減少し、オーディオの低迷も影響して前年同期を下回りました。欧州は液晶テレビの市場競争の激化とブラウン管テレビの市場縮小及び DVC カムコーダーの販売減少の影響が大きく、前年同期を下回りました。アジアは、カーオーディオと液晶テレビは伸長しましたが、ブラウン管テレビの市場縮小の影響とオーディオとカムコーダーが振るわず、前年同期を下回りました。その結果、当部門の全体売上高は 3,746 億円（前年同期比 517 億円減・12.1%減）となりました。

エンタテインメント部門は、テイチクエンタテインメントではヒット作品が続き好調でしたが、全般的には低調であり、当部門の全体売上高は、534 億円（前年同期比 127 億円減・19.3%減）となりました。

産業用機器部門は、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ機器と業務用オーディオ機器が苦戦し、前年同期を下回りましたが、海外では、D-I-L-A フロントプロジェクターが大幅に伸長し、その結果、当部門の全体売上高は 464 億円（前年同期比 27 億円増・6.2%増）となりました。

電子デバイス部門は、偏向ヨークの終息による販売減少の影響はありましたが、第 3 四半期よりモーターの売上が前年対比で回復しつつあり、当該部門の全体売上高は 271 億円（前年同期比 7 億円増・2.9%増）となりました。

その他部門の当期売上高は 125 億円（前年同期比 10 億円減・7.6%減）となりました。

連結損益につきましては、営業利益は民生商品の大幅売価ダウン、オーディオ、DVC カムコーダーの販売減少が悪化要因となり、一方、購買コストダウンなどの原価改善や構造改革による固定費の削減等に取り組みましたが、5 億円の損失（前年同期比 7 億円の減少）となりました。経常利益は、営業外損益が 76 億円の損失となりました結果、82 億円の損失（前年同期比 45 億円の減少）となりました。当四半期純利益は遊休不動産の売却益等はあったものの、構造改革費用や為替差損の発生、繰延税金資産の取崩し等があり、386 億円の損失（前年同期比 422 億円の減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成 19 年度第 3 四半期の概況

当第 3 四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が 232 億円、投資活動による資金の減少が 89 億円、財務活動による資金の増加が 121 億円となりました。その結果、当第 3 四半期末資金は前連結会計年度末に比べ 196 億円減少し 503 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 232 億円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失に対し、たな卸資産の減少及び減価償却費などの増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 89 億円となりました。これは主に設備投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

【訂正前】

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は121億円となりました。これは主に第三者割当増資によるものであります。なお、平成19年8月に普通社債100億円の償還に伴い新たに無担保社債200億円(期間5年)を発行いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期 連結業績の見通し

今後につきましては、国内外でのデジタル家電市場の更なる競争激化、素材価格高騰の影響、欧米経済の減速懸念など、厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような状況下、第4四半期3ヶ月間で営業利益黒字確保を見込むものの、第3四半期の民生用機器の販売の苦戦及び液晶テレビとオーディオの収益回復が遅れていることから年間見通しを下記の通り修正いたします。

今後も引き続き、当社は「アクションプラン2007」による経営再建に取組み、構造改革を確実なものとし、業績回復に向けて取り組んでまいります。

現時点での通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	売上高	6,800億円(前期比	92%)
	営業利益	30億円(前期比	-%)
	経常利益	70億円(前期比	-%)
	当期純利益	325億円(前期比	-%)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社米国子会社(特定子会社)であるUS JVC CORP. をJVC Americas Corp. に吸収合併したことにより1社減少しております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計算は、簡便な方法により計上しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より引当金を計上する方法に変更いたしました。

この変更により、引当金繰入額436百万円のうち、当決算期にかかる発生額71百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額365百万円は特別損失として計上しております。

【訂正前】

5.(要約)四半期連結財務諸表
 (1)(要約)四半期連結貸借対照表

科 目	前年同四半期末 (平成18年12月31日)	当四半期末 (平成19年12月31日)	増 減	(参考)前期末 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	<u>349,488</u>	<u>265,192</u>	<u>84,295</u>	<u>303,847</u>
現金及び預金	89,342	<u>50,351</u>	<u>38,990</u>	70,022
受取手形及び売掛金	<u>123,464</u>	<u>108,365</u>	<u>15,099</u>	<u>103,164</u>
たな卸資産	<u>99,238</u>	<u>86,481</u>	<u>12,757</u>	<u>103,775</u>
その他	<u>37,442</u>	<u>19,994</u>	<u>17,448</u>	<u>26,885</u>
固定資産	<u>119,452</u>	<u>114,316</u>	<u>5,136</u>	<u>116,781</u>
有形固定資産	<u>95,264</u>	<u>86,083</u>	<u>9,181</u>	<u>95,069</u>
投資有価証券	9,653	3,645	6,007	7,161
その他	14,534	<u>24,587</u>	<u>10,052</u>	<u>14,549</u>
繰延資産	87	863	775	79
資産合計	<u>469,028</u>	<u>380,372</u>	<u>88,655</u>	<u>420,707</u>
(負債の部)				
流動負債	<u>251,512</u>	<u>194,477</u>	<u>57,034</u>	<u>249,328</u>
支払手形及び買掛金	70,496	62,187	8,309	68,810
社債及び短期借入金	88,807	56,196	32,610	93,786
その他	<u>92,209</u>	<u>76,094</u>	<u>16,114</u>	<u>86,731</u>
固定負債	<u>72,623</u>	<u>54,498</u>	<u>18,124</u>	<u>37,592</u>
社債及び長期借入金	59,067	46,360	12,707	26,694
その他	13,555	8,138	5,416	10,897
負債合計	<u>324,135</u>	<u>248,976</u>	<u>75,159</u>	<u>286,921</u>
(純資産の部)				
株主資本	<u>149,860</u>	<u>134,680</u>	<u>15,179</u>	<u>138,386</u>
資本金	34,115	51,615	17,500	34,115
資本剰余金	67,216	84,716	17,500	67,216
利益剰余金	<u>48,740</u>	<u>1,422</u>	<u>50,162</u>	<u>37,273</u>
自己株式	211	228	17	219
評価・換算差額等	<u>8,073</u>	<u>5,885</u>	<u>2,187</u>	<u>7,545</u>
その他有価証券評価差額金	3,432	567	2,864	2,655
繰延ヘッジ損益	349	575	225	766
為替換算調整勘定	<u>11,855</u>	<u>7,028</u>	<u>4,827</u>	<u>10,967</u>
少数株主持分	3,105	2,600	504	2,946
純資産合計	<u>144,892</u>	<u>131,396</u>	<u>13,496</u>	<u>133,786</u>
負債及び純資産合計	<u>469,028</u>	<u>380,372</u>	<u>88,655</u>	<u>420,707</u>

【訂正前】

(2)(要約)四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当 四 半 期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	増 減	(参考)前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	576,309	514,263	62,046	742,685
売 上 原 価	391,759	343,434	48,324	502,922
売 上 総 利 益	184,550	170,828	13,721	239,762
販売費及び一般管理費	184,441	171,428	13,013	245,419
営 業 利 益	108	599	708	5,656
営 業 外 収 益	2,582	1,945	637	3,613
営 業 外 費 用	6,448	9,618	3,169	9,652
経 常 利 益	3,757	8,273	4,515	11,695
特 別 利 益	15,672	7,929	7,743	21,396
特 別 損 失	4,914	24,280	19,365	7,137
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,000	24,624	31,624	2,564
税 金 費 用	3,541	14,103	10,562	10,738
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()	114	31	82	282
四半期(当期)純利益	3,574	38,695	42,269	7,891

【訂正前】

(参考) 10月1日から12月31日に終了した3ヶ月間

科 目	前 年 同 四 半 期 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	当 四 半 期 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日	増 減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	<u>205,067</u>	<u>184,095</u>	<u>20,972</u>
売 上 原 価	<u>140,163</u>	<u>123,199</u>	<u>16,964</u>
売 上 総 利 益	<u>64,904</u>	<u>60,895</u>	<u>4,008</u>
販売費及び一般管理費	<u>64,111</u>	<u>56,115</u>	<u>7,995</u>
営 業 利 益	<u>793</u>	<u>4,780</u>	<u>3,987</u>
営 業 外 収 益	1,156	<u>666</u>	<u>489</u>
営 業 外 費 用	2,270	3,177	906
経 常 利 益	<u>321</u>	<u>2,270</u>	<u>2,591</u>
特 別 利 益	<u>730</u>	<u>3,919</u>	<u>3,188</u>
特 別 損 失	<u>397</u>	<u>1,523</u>	<u>1,125</u>
税金等調整前四半期(当期)純利益	<u>12</u>	<u>4,666</u>	<u>4,654</u>
税 金 費 用	1,237	1,183	53
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()	226	127	99
四半期(当期)純利益	<u>1,451</u>	<u>3,355</u>	<u>4,807</u>

【訂正前】

(3)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 年 同 四 半 期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当 四 半 期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	増 減	(参考)前期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前四半期(当期)純利益	7,000	24,624	31,624	2,564
2.減価償却費	16,776	17,168	392	23,340
3.売上債権の増減額(は増加)	15,781	3,400	12,381	5,058
4.たな卸資産の増減額(は増加)	23,964	18,204	5,759	19,669
5.仕入債務の増減額(は減少)	11,806	7,043	4,762	14,153
6.その他	18,117	23,571	5,453	24,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	23,266	25,302	12,093
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出	14,952	14,329	622	21,459
2.その他	16,350	5,372	10,978	21,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,398	8,957	10,355	405
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増減額(は減少)	6,609	28,942	35,551	11,311
2.長期借入れによる収入	13,500	-	13,500	13,500
3.長期借入金の返済による支出	71	2,375	2,303	32,443
4.社債の発行による収入	19,901	22,317	2,416	19,901
5.社債の償還による支出	20,000	10,000	10,000	20,000
6.株式発行による収入	-	34,813	34,813	-
7.その他	3,724	3,702	7,427	2,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,663	12,110	11,553	4,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,846	442	1,403	2,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,944	19,670	48,615	9,624
現金及び現金同等物の期首残高	60,126	70,022	9,895	60,126
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	271	-	271	271
現金及び現金同等物の期末残高	89,342	50,351	38,990	70,022
+ フリー・キャッシュ・フロー	3,434	32,223	35,657	12,498

【訂正前】

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

平成18年度 9ヶ月間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電 子 デ バ イ ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>426,403</u>	66,166	43,785	26,400	13,553	<u>576,309</u>	-	<u>576,309</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,371	3,012	1,052	2,828	4,199	19,463	(19,463)	-
計	<u>434,774</u>	69,178	44,838	29,228	17,752	<u>595,773</u>	(19,463)	<u>576,309</u>
・ 営 業 費 用	<u>433,193</u>	67,744	45,712	<u>29,728</u>	<u>18,081</u>	<u>594,459</u>	<u>(18,259)</u>	<u>576,200</u>
営 業 利 益	<u>1,581</u>	1,434	873	<u>499</u>	<u>328</u>	<u>1,313</u>	<u>(1,204)</u>	<u>108</u>

平成19年度 9ヶ月間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電 子 デ バ イ ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>374,666</u>	53,418	46,495	27,160	12,522	<u>514,263</u>	-	<u>514,263</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,492	112	2,194	2,688	6,529	21,017	(21,017)	-
計	<u>384,159</u>	53,530	48,689	29,848	19,051	<u>535,280</u>	(21,017)	<u>514,263</u>
・ 営 業 費 用	<u>381,728</u>	53,687	48,499	<u>31,146</u>	<u>19,972</u>	<u>535,032</u>	<u>(20,169)</u>	<u>514,863</u>
営 業 利 益	<u>2,431</u>	156	190	<u>1,297</u>	<u>920</u>	<u>247</u>	<u>(847)</u>	<u>599</u>

(参考)前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電 子 デ バ イ ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>543,254</u>	82,330	63,962	35,613	17,524	<u>742,685</u>	-	<u>742,685</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,326	4,210	2,305	3,858	5,659	28,360	(28,360)	-
計	<u>555,581</u>	86,541	66,267	39,472	23,184	<u>771,046</u>	(28,360)	<u>742,685</u>
・ 営 業 費 用	<u>558,969</u>	86,513	65,290	<u>40,479</u>	<u>23,962</u>	<u>775,214</u>	<u>(26,872)</u>	<u>748,342</u>
営 業 利 益	<u>3,388</u>	27	977	<u>1,007</u>	<u>777</u>	<u>4,168</u>	<u>(1,488)</u>	<u>5,656</u>

(参考)平成18年度 3ヶ月間 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電 子 デ バ イ ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>154,038</u>	<u>22,065</u>	14,379	9,609	4,974	<u>205,067</u>	-	<u>205,067</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,786	994	369	1,087	1,431	6,669	(6,669)	-
計	<u>156,824</u>	<u>23,060</u>	14,748	10,696	6,406	<u>211,737</u>	(6,669)	<u>205,067</u>
・ 営 業 費 用	<u>155,778</u>	<u>22,439</u>	14,640	<u>11,165</u>	<u>6,725</u>	<u>210,749</u>	<u>(6,474)</u>	<u>204,274</u>
営 業 利 益	<u>1,046</u>	<u>621</u>	107	<u>468</u>	<u>318</u>	<u>987</u>	<u>(194)</u>	<u>793</u>

(参考)平成19年度 3ヶ月間 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電 子 デ バ イ ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>134,301</u>	19,179	15,224	10,891	4,498	<u>184,095</u>	-	<u>184,095</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,054	25	920	956	2,191	7,147	(7,147)	-
計	<u>137,355</u>	19,205	16,144	11,847	6,690	<u>191,243</u>	(7,147)	<u>184,095</u>
・ 営 業 費 用	<u>133,972</u>	18,455	15,397	<u>11,503</u>	<u>6,888</u>	<u>186,217</u>	<u>(6,902)</u>	<u>179,314</u>
営 業 利 益	<u>3,382</u>	750	747	<u>343</u>	<u>198</u>	<u>5,025</u>	<u>(245)</u>	<u>4,780</u>

【訂正前】

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分していましたが、当連結会計年度より「民生用機器事業」、「エンタテインメント事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」及び「その他事業」の事業区分に変更しております。

これは、エンタテインメント事業のコアとしての事業の位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものであります。これにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管しております。

上記の「事業の種類別セグメント情報」は、新しい事業区分で表示しております。なお、旧事業区分によった場合の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

平成18年度 9ヶ月間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	426,403	43,785	26,400	76,263	3,455	576,309	-	576,309
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,371	1,052	2,828	3,479	3,747	19,479	(19,479)	-
計	434,774	44,838	29,228	79,743	7,203	595,789	(19,479)	576,309
・ 営 業 費 用	433,193	45,712	29,728	79,372	6,485	594,492	(18,291)	576,200
営 業 利 益	1,581	873	499	370	717	1,296	(1,187)	108

(参考) 前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	543,254	63,962	35,613	95,182	4,672	742,685	-	742,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,326	2,305	3,858	4,849	5,056	28,397	(28,397)	-
計	555,581	66,267	39,472	100,032	9,729	771,083	(28,397)	742,685
・ 営 業 費 用	558,969	65,290	40,479	101,917	8,592	775,248	(26,905)	748,342
営 業 利 益	3,388	977	1,007	1,884	1,137	4,165	(1,491)	5,656

(参考) 平成18年度 3ヶ月間 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	154,038	14,379	9,609	25,947	1,093	205,067	-	205,067
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,786	369	1,087	1,183	1,256	6,682	(6,682)	-
計	156,824	14,748	10,696	27,130	2,349	211,750	(6,682)	205,067
・ 営 業 費 用	155,778	14,640	11,165	26,772	2,424	210,781	(6,506)	204,274
営 業 利 益	1,046	107	468	358	74	969	(176)	793

(注) 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

【訂正前】

〔所在地別セグメント情報〕

平成18年度 9ヶ月間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	199,834	140,213	159,438	76,821	576,309	-	576,309
(2)セグメント間の内部売上高	134,249	1,132	1,514	108,620	245,517	(245,517)	-
計	334,084	141,345	160,953	185,442	821,825	(245,517)	576,309
・ 営 業 費 用	330,937	144,479	160,822	186,409	822,649	(246,449)	576,200
営 業 利 益	3,146	3,133	130	966	823	932	108

平成19年度 9ヶ月間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	171,231	122,907	144,292	75,831	514,263	-	514,263
(2)セグメント間の内部売上高	127,486	247	937	92,229	220,901	(220,901)	-
計	298,717	123,155	145,229	168,061	735,164	(220,901)	514,263
・ 営 業 費 用	298,264	122,710	145,351	169,301	735,627	(220,763)	514,863
営 業 利 益	453	445	121	1,239	462	(137)	599

(参考)前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	261,414	178,387	201,504	101,378	742,685	-	742,685
(2)セグメント間の内部売上高	177,017	1,152	1,723	147,354	327,248	(327,248)	-
計	438,432	179,539	203,228	248,733	1,069,934	(327,248)	742,685
・ 営 業 費 用	438,104	183,451	204,641	249,297	1,075,494	(327,152)	748,342
営 業 利 益	328	3,911	1,413	564	5,560	(96)	5,656

(参考)平成18年度 3ヶ月間 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	69,715	50,765	57,384	27,201	205,067	-	205,067
(2)セグメント間の内部売上高	43,465	177	600	34,307	78,550	(78,550)	-
計	113,180	50,943	57,984	61,509	283,617	(78,550)	205,067
・ 営 業 費 用	112,088	52,488	57,350	61,948	283,876	(79,602)	204,274
営 業 利 益	1,091	1,545	634	438	258	1,051	793

(参考)平成19年度 3ヶ月間 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	60,086	44,733	52,610	26,664	184,095	-	184,095
(2)セグメント間の内部売上高	40,727	6	261	29,818	70,814	(70,814)	-
計	100,814	44,739	52,872	56,483	254,910	(70,814)	184,095
・ 営 業 費 用	99,952	42,923	52,299	56,029	251,205	(71,890)	179,314
営 業 利 益	861	1,816	572	453	3,704	1,076	4,780

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

【訂正前】

〔海外売上高〕

平成18年度 9ヶ月間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	百万円 143,801	百万円 <u>162,269</u>	百万円 88,601	百万円 5,454	百万円 <u>400,127</u>
連結売上高					<u>576,309</u>
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 24.9	% 28.2	% 15.4	% 0.9	% 69.4

平成19年度 9ヶ月間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	百万円 127,617	百万円 <u>147,094</u>	百万円 85,010	百万円 5,701	百万円 <u>365,423</u>
連結売上高					<u>514,263</u>
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 24.8	% 28.6	% 16.6	% 1.1	% 71.1

(参考)前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	百万円 183,511	百万円 <u>205,411</u>	百万円 117,240	百万円 6,943	百万円 <u>513,107</u>
連結売上高					<u>742,685</u>
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 24.7	% 27.7	% 15.8	% 0.9	% 69.1

(参考)平成18年度 3ヶ月間 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	百万円 51,992	百万円 <u>58,556</u>	百万円 30,307	百万円 1,468	百万円 <u>142,325</u>
連結売上高					<u>205,067</u>
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 25.3	% <u>28.6</u>	% <u>14.8</u>	% 0.7	% <u>69.4</u>

(参考)平成19年度 3ヶ月間 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	百万円 46,023	百万円 <u>53,400</u>	百万円 29,248	百万円 1,530	百万円 <u>130,203</u>
連結売上高					<u>184,095</u>
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 25.0	% 29.0	% 15.9	% 0.8	% 70.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月30日

上場会社名 **日本ビクター株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6792

URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 国彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 雅亮 TEL (045) 450-2837

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	514,180	10.8	776	-	8,549	-	39,311	-
19年3月期第3四半期	576,277	8.2	1,280	-	5,147	-	2,585	-
19年3月期	742,647	8.0	7,872	-	13,910	-	12,531	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	126 68	-
19年3月期第3四半期	10 18	-
19年3月期	49 34	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	374,894	124,121	32.4	336 05
19年3月期第3四半期	468,010	141,958	29.7	546 75
19年3月期	415,643	127,222	29.9	489 38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	23,441	8,957	12,110	50,172
19年3月期第3四半期	2,035	1,398	23,663	89,342
19年3月期	12,093	405	4,949	70,022

【訂正後】

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
通 期	680,000	8.4	3,000	-	7,000	-	32,500	-	100 59	

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 - 社（社名： ） 除外 1社（社名：US JVC CORP. ）
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

【参考】平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
通 期	340,000	8.0	1,000	-	4,800	-	38,000	-	117 62	

業績見通しにつきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の連結業績予想ならびに個別業績予想に関する事項につきましては、平成20年1月30日公表の「平成20年3月期通期の連結および個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 平成19年8月10日に行った第三者割当増資により、普通株式107,693,000株を発行しております。なお、「2. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「【参考】平成20年3月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該普通株式発行の影響を考慮しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 19 年度 第 3 四半期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）の概況

連結業績（第 3 四半期）

売上高	5,141 億円	（前年同期 5,762 億円 10.8%減少）
営業利益	7 億円	（前年同期 12 億円）
経常利益	85 億円	（前年同期 51 億円）
四半期純利益	393 億円	（前年同期 25 億円）

（億円未満切り捨て）

当第 3 四半期の連結売上高は、国内においては、民生用機器販売の減少とエンタテインメント事業の低迷等により 1,488 億円（前年同期比 273 億円減・15.5%減）となりました。海外は主に米州及び欧州市場が振るわず、3,653 億円（前年同期比 347 億円減・8.7%減）となりました。その結果、全体の売上高は 5,141 億円（前年同期比 620 億円減・10.8%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門の国内は、液晶テレビは堅調だったものの、DVDレコーダーの絞込みやオーディオの苦戦が影響し、前年同期を下回りました。海外では、現地通貨ベースで、米州は D-I-L-A プロジェクションテレビからのシフトにより液晶テレビの販売は増加となりましたが、ブラウン管テレビの市場縮小により販売が減少し、オーディオの低迷も影響して前年同期を下回りました。欧州は液晶テレビの市場競争の激化とブラウン管テレビの市場縮小及び DVC カムコーダーの販売減少の影響が大きく、前年同期を下回りました。アジアは、カーオーディオと液晶テレビは伸長しましたが、ブラウン管テレビの市場縮小の影響とオーディオとカムコーダーが振るわず、前年同期を下回りました。その結果、当部門の全体売上高は 3,745 億円（前年同期比 517 億円減・12.1%減）となりました。

エンタテインメント部門は、テイチクエンタテインメントではヒット作品が続き好調でしたが、全般的には低調であり、当部門の全体売上高は、534 億円（前年同期比 127 億円減・19.3%減）となりました。

産業用機器部門は、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ機器と業務用オーディオ機器が苦戦し、前年同期を下回りましたが、海外では、D-I-L-A フロントプロジェクターが大幅に伸長し、その結果、当部門の全体売上高は 464 億円（前年同期比 27 億円増・6.2%増）となりました。

電子デバイス部門は、偏向ヨークの終息による販売減少の影響はありましたが、第 3 四半期よりモーターの売上が前年対比で回復しつつあり、当該部門の全体売上高は 271 億円（前年同期比 7 億円増・2.9%増）となりました。

その他部門の当期売上高は 125 億円（前年同期比 10 億円減・7.6%減）となりました。

連結損益につきましては、営業損益は民生商品の大幅売価ダウン、オーディオ、DVC カムコーダーの販売減少が悪化要因となり、一方、購買コストダウンなどの原価改善や構造改革による固定費の削減等に取り組みましたが、7 億円の損失（前年同期比 5 億円の改善）となりました。経常損益は、営業外損益が 77 億円の損失となりました結果、85 億円の損失（前年同期比 34 億円の悪化）となりました。当四半期純損益は遊休不動産の売却益等はあったものの、構造改革費用や為替差損の発生、繰延税金資産の取崩し等があり、393 億円の損失（前年同期比 418 億円の悪化）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成 19 年度第 3 四半期の概況

当第 3 四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が 234 億円、投資活動による資金の減少が 89 億円、財務活動による資金の増加が 121 億円となりました。その結果、当第 3 四半期末資金は前連結会計年度末に比べ 198 億円減少し 501 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 234 億円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失に対し、たな卸資産の減少及び減価償却費などの増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 89 億円となりました。これは主に設備投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

【訂正後】

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は121億円となりました。これは主に第三者割当増資によるものであります。なお、平成19年8月に普通社債100億円の償還に伴い新たに無担保社債200億円(期間5年)を発行いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期 連結業績の見通し

今後につきましては、国内外でのデジタル家電市場の更なる競争激化、素材価格高騰の影響、欧米経済の減速懸念など、厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような状況下、第4四半期3ヶ月間で営業利益黒字確保を見込むものの、第3四半期の民生用機器の販売の苦戦及び液晶テレビとオーディオの収益回復が遅れていることから年間見通しを下記の通り修正いたします。

今後も引き続き、当社は「アクションプラン2007」による経営再建に取組み、構造改革を確実なものとし、業績回復に向けて取り組んでまいります。

現時点での通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	売上高	6,800億円(前期比	92%)
	営業利益	30億円(前期比	-%)
	経常利益	70億円(前期比	-%)
	当期純利益	325億円(前期比	-%)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社米国子会社(特定子会社)であるUS JVC CORP. をJVC Americas Corp. に吸収合併したことにより1社減少しております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計算は、簡便な方法により計上しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より引当金を計上する方法に変更いたしました。

この変更により、引当金繰入額436百万円のうち、当決算期にかかる発生額71百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額365百万円は特別損失として計上しております。

【訂正後】

5.(要約)四半期連結財務諸表
(1)(要約)四半期連結貸借対照表

科 目	前年同四半期末 (平成18年12月31日)	当四半期末 (平成19年12月31日)	増 減	(参考)前期末 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	<u>348,567</u>	<u>262,241</u>	<u>86,325</u>	<u>301,695</u>
現金及び預金	89,342	<u>50,172</u>	<u>39,169</u>	70,022
受取手形及び売掛金	<u>122,859</u>	<u>106,683</u>	<u>16,175</u>	<u>101,645</u>
たな卸資産	<u>99,002</u>	<u>85,757</u>	<u>13,244</u>	<u>103,456</u>
その他	<u>37,363</u>	<u>19,628</u>	<u>17,735</u>	<u>26,571</u>
固定資産	<u>119,356</u>	<u>111,789</u>	<u>7,566</u>	<u>113,868</u>
有形固定資産	<u>95,168</u>	<u>84,146</u>	<u>11,022</u>	<u>92,643</u>
投資有価証券	9,653	3,645	6,007	7,161
その他	14,534	<u>23,997</u>	<u>9,463</u>	<u>14,063</u>
繰延資産	87	863	775	79
資産合計	<u>468,010</u>	<u>374,894</u>	<u>93,116</u>	<u>415,643</u>
(負債の部)				
流動負債	<u>253,429</u>	<u>196,274</u>	<u>57,154</u>	<u>250,828</u>
支払手形及び買掛金	70,496	62,187	8,309	68,810
社債及び短期借入金	88,807	56,196	32,610	93,786
その他	<u>94,125</u>	<u>77,891</u>	<u>16,234</u>	<u>88,230</u>
固定負債	<u>72,623</u>	<u>54,498</u>	<u>18,124</u>	<u>37,592</u>
社債及び長期借入金	59,067	46,360	12,707	26,694
その他	13,555	8,138	5,416	10,897
負債合計	<u>326,052</u>	<u>250,773</u>	<u>75,279</u>	<u>288,420</u>
(純資産の部)				
株主資本	<u>147,053</u>	<u>127,607</u>	<u>19,446</u>	<u>131,928</u>
資本金	34,115	51,615	17,500	34,115
資本剰余金	67,216	84,716	17,500	67,216
利益剰余金	<u>45,933</u>	<u>8,495</u>	<u>54,429</u>	<u>30,816</u>
自己株式	211	228	17	219
評価・換算差額等	<u>8,201</u>	<u>6,087</u>	<u>2,113</u>	<u>7,652</u>
その他有価証券評価差額金	3,432	567	2,864	2,655
繰延ヘッジ損益	349	575	225	766
為替換算調整勘定	<u>11,983</u>	<u>7,229</u>	<u>4,753</u>	<u>11,073</u>
少数株主持分	3,105	2,600	504	2,946
純資産合計	<u>141,958</u>	<u>124,121</u>	<u>17,837</u>	<u>127,222</u>
負債及び純資産合計	<u>468,010</u>	<u>374,894</u>	<u>93,116</u>	<u>415,643</u>

【訂正後】

(2)(要約)四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当 四 半 期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	増 減	(参考)前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	<u>576,277</u>	<u>514,180</u>	<u>62,096</u>	<u>742,647</u>
売 上 原 価	<u>392,240</u>	<u>342,955</u>	<u>49,284</u>	<u>503,565</u>
売 上 総 利 益	<u>184,037</u>	<u>171,225</u>	<u>12,811</u>	<u>239,081</u>
販売費及び一般管理費	<u>185,317</u>	<u>172,001</u>	<u>13,316</u>	<u>246,953</u>
営業損失()	<u>1,280</u>	<u>776</u>	<u>504</u>	<u>7,872</u>
営業外収益	2,582	<u>1,940</u>	<u>642</u>	3,613
営業外費用	6,448	<u>9,713</u>	<u>3,264</u>	9,652
経常損失()	<u>5,147</u>	<u>8,549</u>	<u>3,401</u>	<u>13,910</u>
特別利益	<u>16,126</u>	7,929	<u>8,197</u>	<u>22,006</u>
特別損失	<u>4,967</u>	<u>24,620</u>	<u>19,652</u>	<u>9,573</u>
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失()	<u>6,011</u>	<u>25,240</u>	<u>31,252</u>	<u>1,477</u>
税金費用	3,541	14,103	10,562	<u>11,336</u>
少数株主損失()	114	31	82	282
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	<u>2,585</u>	<u>39,311</u>	<u>41,896</u>	<u>12,531</u>

【訂正後】

(参考) 10月1日から12月31日に終了した3ヶ月間

科 目	前 年 同 四 半 期 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	当 四 半 期 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日	増 減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	<u>205,619</u>	<u>184,030</u>	<u>21,588</u>
売 上 原 価	<u>140,606</u>	<u>122,613</u>	<u>17,992</u>
売 上 総 利 益	<u>65,013</u>	<u>61,417</u>	<u>3,596</u>
販売費及び一般管理費	<u>64,340</u>	<u>56,681</u>	<u>7,658</u>
営 業 利 益	<u>672</u>	<u>4,735</u>	<u>4,062</u>
営 業 外 収 益	1,156	<u>661</u>	<u>494</u>
営 業 外 費 用	2,270	3,177	906
経常利益又は経常損失()	<u>441</u>	<u>2,220</u>	<u>2,661</u>
特 別 利 益	<u>771</u>	<u>3,828</u>	<u>3,056</u>
特 別 損 失	<u>408</u>	<u>1,525</u>	<u>1,117</u>
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	<u>77</u>	<u>4,522</u>	<u>4,600</u>
税 金 費 用	1,237	1,183	53
少 数 株 主 利 益	226	127	99
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 ()	<u>1,541</u>	<u>3,211</u>	<u>4,752</u>

【訂正後】

(3)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 年 同 四 半 期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当 四 半 期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	増 減	(参考)前期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失()	6,011	25,240	31,252	1,477
2.減価償却費	16,776	16,362	413	23,340
3.売上債権の増減額(は増加)	15,444	3,319	12,124	6,309
4.たな卸資産の増減額(は増加)	24,061	18,599	5,462	19,848
5.仕入債務の増減額(は減少)	11,806	7,043	4,762	14,153
6.その他	17,563	22,800	5,237	21,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	23,441	25,477	12,093
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出	14,952	14,329	622	21,459
2.その他	16,350	5,372	10,978	21,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,398	8,957	10,355	405
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増減額(は減少)	6,609	28,942	35,551	11,311
2.長期借入れによる収入	13,500	-	13,500	13,500
3.長期借入金の返済による支出	71	2,375	2,303	32,443
4.社債の発行による収入	19,901	22,317	2,416	19,901
5.社債の償還による支出	20,000	10,000	10,000	20,000
6.株式発行による収入	-	34,813	34,813	-
7.その他	3,724	3,702	7,427	2,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,663	12,110	11,553	4,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,846	438	1,407	2,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,944	19,850	48,794	9,624
現金及び現金同等物の期首残高	60,126	70,022	9,895	60,126
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	271	-	271	271
現金及び現金同等物の期末残高	89,342	50,172	39,169	70,022
+ フリー・キャッシュ・フロー	3,434	32,398	35,833	12,498

【訂正後】

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

平成18年度 9ヶ月間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電 子 デ バ イ ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>426,371</u>	66,166	43,785	26,400	13,553	<u>576,277</u>	-	<u>576,277</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,371	3,012	1,052	2,828	4,199	19,463	(19,463)	-
計	<u>434,742</u>	69,178	44,838	29,228	17,752	<u>595,741</u>	(19,463)	<u>576,277</u>
・ 営 業 費 用	<u>434,063</u>	67,744	45,712	<u>29,763</u>	<u>18,535</u>	<u>595,819</u>	(18,261)	<u>577,558</u>
営 業 利 益	<u>679</u>	1,434	873	<u>534</u>	<u>783</u>	<u>78</u>	(1,202)	<u>1,280</u>

平成19年度 9ヶ月間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電 子 デ バ イ ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>374,584</u>	53,418	46,495	27,160	12,522	<u>514,180</u>	-	<u>514,180</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,492	112	2,194	2,688	6,529	21,017	(21,017)	-
計	<u>384,077</u>	53,530	48,689	29,848	19,051	<u>535,198</u>	(21,017)	<u>514,180</u>
・ 営 業 費 用	<u>381,565</u>	53,687	48,499	<u>31,411</u>	<u>20,016</u>	<u>535,179</u>	(20,221)	<u>514,957</u>
営 業 利 益	<u>2,512</u>	156	190	<u>1,562</u>	<u>964</u>	<u>19</u>	(795)	<u>776</u>

(参考)前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電 子 デ バ イ ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>543,215</u>	82,330	63,962	35,613	17,524	<u>742,647</u>	-	<u>742,647</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,326	4,210	2,305	3,858	5,659	28,360	(28,360)	-
計	<u>555,542</u>	86,541	66,267	39,472	23,184	<u>771,007</u>	(28,360)	<u>742,647</u>
・ 営 業 費 用	<u>560,500</u>	86,513	65,290	<u>40,531</u>	<u>24,571</u>	<u>777,407</u>	(26,888)	<u>750,519</u>
営 業 利 益	<u>4,958</u>	27	977	<u>1,059</u>	<u>1,387</u>	<u>6,400</u>	(1,472)	<u>7,872</u>

(参考)平成18年度 3ヶ月間 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電 子 デ バ イ ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>154,029</u>	<u>22,626</u>	14,379	9,609	4,974	<u>205,619</u>	-	<u>205,619</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,786	994	369	1,087	1,431	6,669	(6,669)	-
計	<u>156,815</u>	<u>23,621</u>	14,748	10,696	6,406	<u>212,288</u>	(6,669)	<u>205,619</u>
・ 営 業 費 用	<u>155,006</u>	<u>22,841</u>	14,640	<u>11,167</u>	<u>6,766</u>	<u>211,421</u>	(6,475)	<u>204,946</u>
営 業 利 益	<u>808</u>	<u>780</u>	107	<u>470</u>	<u>359</u>	<u>866</u>	(193)	<u>672</u>

(参考)平成19年度 3ヶ月間 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電 子 デ バ イ ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>134,236</u>	19,179	15,224	10,891	4,498	<u>184,030</u>	-	<u>184,030</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,054	25	920	956	2,191	7,147	(7,147)	-
計	<u>137,290</u>	19,205	16,144	11,847	6,690	<u>191,178</u>	(7,147)	<u>184,030</u>
・ 営 業 費 用	<u>134,048</u>	18,455	15,397	<u>11,500</u>	<u>6,827</u>	<u>186,228</u>	(6,932)	<u>179,295</u>
営 業 利 益	<u>3,242</u>	750	747	<u>347</u>	<u>137</u>	<u>4,950</u>	(215)	<u>4,735</u>

【訂正後】

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分していましたが、当連結会計年度より「民生用機器事業」、「エンタテインメント事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」及び「その他事業」の事業区分に変更しております。

これは、エンタテインメント事業のコアとしての事業の位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものであります。これにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管しております。

上記の「事業の種類別セグメント情報」は、新しい事業区分で表示しております。なお、旧事業区分によった場合の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

平成18年度 9ヶ月間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>426,371</u>	43,785	26,400	76,263	3,455	<u>576,277</u>	-	<u>576,277</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,371	1,052	2,828	3,479	3,747	19,479	(19,479)	-
計	<u>434,742</u>	44,838	29,228	79,743	7,203	<u>595,756</u>	(19,479)	<u>576,277</u>
・ 営 業 費 用	<u>434,063</u>	45,712	<u>29,763</u>	79,372	<u>6,939</u>	<u>595,852</u>	(18,294)	<u>577,558</u>
営 業 利 益	<u>679</u>	873	<u>534</u>	370	<u>263</u>	<u>95</u>	(1,185)	<u>1,280</u>

(参考)前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>543,215</u>	63,962	35,613	95,182	4,672	<u>742,647</u>	-	<u>742,647</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,326	2,305	3,858	4,849	5,056	28,397	(28,397)	-
計	<u>555,542</u>	66,267	39,472	100,032	9,729	<u>771,044</u>	(28,397)	<u>742,647</u>
・ 営 業 費 用	<u>560,500</u>	65,290	<u>40,531</u>	101,917	<u>9,201</u>	<u>777,441</u>	(26,921)	<u>750,519</u>
営 業 利 益	<u>4,958</u>	977	<u>1,059</u>	1,884	<u>528</u>	<u>6,396</u>	(1,475)	<u>7,872</u>

(参考)平成18年度 3ヶ月間 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子 デバイス 事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>154,029</u>	14,379	9,609	<u>26,508</u>	1,093	<u>205,619</u>	-	<u>205,619</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,786	369	1,087	1,183	1,256	6,682	(6,682)	-
計	<u>156,815</u>	14,748	10,696	<u>27,691</u>	2,349	<u>212,301</u>	(6,682)	<u>205,619</u>
・ 営 業 費 用	<u>156,006</u>	14,640	<u>11,167</u>	<u>27,173</u>	<u>2,465</u>	<u>211,453</u>	(6,507)	<u>204,946</u>
営 業 利 益	<u>808</u>	107	<u>470</u>	517	<u>115</u>	<u>848</u>	(175)	<u>672</u>

(注) 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

【訂正後】

〔所在地別セグメント情報〕

平成18年度 9ヶ月間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	199,835	140,213	159,406	76,821	576,277	-	576,277
(2)セグメント間の内部売上高	134,249	1,132	1,514	108,620	245,517	(245,517)	-
計	334,085	141,345	160,920	185,442	821,794	(245,517)	576,277
・ 営 業 費 用	331,432	144,479	161,689	186,409	824,009	(246,451)	577,558
営 業 利 益	2,652	3,133	768	966	2,215	934	1,280

平成19年度 9ヶ月間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	171,231	122,907	144,210	75,831	514,180	-	514,180
(2)セグメント間の内部売上高	127,486	247	937	92,229	220,901	(220,901)	-
計	298,717	123,155	145,147	168,061	735,082	(220,901)	514,180
・ 営 業 費 用	298,584	122,710	145,693	168,784	735,773	(220,815)	514,957
営 業 利 益	132	445	545	723	690	(85)	776

(参考)前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	261,414	178,387	201,466	101,378	742,647	-	742,647
(2)セグメント間の内部売上高	177,017	1,152	1,723	147,354	327,248	(327,248)	-
計	438,432	179,539	203,189	248,733	1,069,895	(327,248)	742,647
・ 営 業 費 用	438,785	183,451	205,518	249,932	1,077,688	(327,168)	750,519
営 業 利 益	352	3,911	2,328	1,199	7,792	(80)	7,872

(参考)平成18年度 3ヶ月間 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	70,277	50,765	57,374	27,201	205,619	-	205,619
(2)セグメント間の内部売上高	43,465	177	600	34,307	78,550	(78,550)	-
計	113,742	50,943	57,974	61,509	284,170	(78,550)	205,619
・ 営 業 費 用	112,532	52,488	57,579	61,948	284,549	(79,603)	204,946
営 業 利 益	1,210	1,545	395	438	379	1,052	672

(参考)平成19年度 3ヶ月間 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	60,086	44,733	52,545	26,664	184,030	-	184,030
(2)セグメント間の内部売上高	40,727	6	261	29,818	70,814	(70,814)	-
計	100,814	44,739	52,807	56,483	254,845	(70,814)	184,030
・ 営 業 費 用	99,888	42,923	52,318	56,085	251,216	(71,920)	179,295
営 業 利 益	925	1,816	489	398	3,629	1,106	4,735

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

【訂正後】

〔海外売上高〕

平成18年度 9ヶ月間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 143,801	百万円 <u>162,236</u>	百万円 88,601	百万円 5,454	百万円 <u>400,094</u>
・ 連 結 売 上 高					<u>576,277</u>
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 24.9	% 28.2	% 15.4	% 0.9	% 69.4

平成19年度 9ヶ月間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 127,617	百万円 <u>147,012</u>	百万円 85,010	百万円 5,701	百万円 <u>365,341</u>
・ 連 結 売 上 高					<u>514,180</u>
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 24.8	% 28.6	% 16.6	% 1.1	% 71.1

(参考) 前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 183,511	百万円 <u>205,372</u>	百万円 117,240	百万円 6,943	百万円 <u>513,068</u>
・ 連 結 売 上 高					<u>742,647</u>
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 24.7	% 27.7	% 15.8	% 0.9	% 69.1

(参考) 平成18年度 3ヶ月間 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 51,992	百万円 <u>58,547</u>	百万円 30,307	百万円 1,468	百万円 <u>142,315</u>
・ 連 結 売 上 高					<u>205,619</u>
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 25.3	% <u>28.5</u>	% <u>14.7</u>	% 0.7	% <u>69.2</u>

(参考) 平成19年度 3ヶ月間 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 46,023	百万円 <u>53,335</u>	百万円 29,248	百万円 1,530	百万円 <u>130,138</u>
・ 連 結 売 上 高					<u>184,030</u>
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 25.0	% 29.0	% 15.9	% 0.8	% 70.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。